



4. 会員は、I Pアドレス及びパスワードが盗まれたり、第三者に使用されていることを知った場合には、直ちに当社にその旨を、直接的即時的手段により、連絡するとともに、当社からの指示がある場合には、これに従うものとします。

(ユーザー情報の利用)

第 24 条 会員が会員登録を行った際に知り得た情報、又は会員が本サービスを利用する過程において、当社が知り得た情報に関し、以下の項目に該当する場合を除き、当社はこれらの情報を処理又は開示いたしません。

- (1) 会員が、限定個人情報(会員の氏名、住所、電話番号、年齢、電子メールのアドレス等)の開示について同意している場合。
- (2) 当社が、本サービスの利用動向を把握する目的で収集した統計個人情報(会員の個人が特定できない情報群)を開示する場合。
- (3) 法令により開示が求められた場合。
- (4) 会員が、本サービスで、I Pの商品又はサービスの注文した際、限定個人情報を当該 I Pに対して開示する場合。(提供済サービス)

第 25 条 当社は、会員に対し、別紙「本サービスの内容及び料金」に定める内容及び条件で本サービスを提供します。尚、本サービスの利用の際に、当社又は I Pが別途提示する個別規程又はその他の会員規約がある場合には、会員は、本規約に加えて当該会員規約等に従うものとします。

2. 当社は本サービスについて、理由の如何を問わず、会員と事前の通知をすることなく、本サービス内容の全部又は一部を変更・追加・廃止することができるものとします。

( I P が提供する情報の利用)

第 26 条 会員は、I P が提供する情報の利用において、その内容に関する一切の責任は各 I P に帰属していることに同意するとともに、当社が当該取引契約及び情報提供の契約当事者でないことに同意するものとします。

( I P が提供する情報の内容の保証)

第 27 条 当社は、I P が提供する商品又はサービスに関し、いかなる保証いたしません。また、I P が提供する情報について、その完全性、正確性、確実性、有用性などにつき、いかなる保証いたしません。

2. 当社は、会員が I P が提供する情報を利用したことに関して、当該会員と当該 I P との間に紛争が生じた場合について一切の責任を負いません。また、いかなる費用又は損害賠償を負担することもないものとします。

(サービスの運営)

第 28 条 当社は、本サービスの運営に関し、完全且つ独自の裁量を有しており、以下の項目を実施することができるものとします。(1) 当社は、第 30 条 (禁止事項) 1 項に規定する行為があると思われる場合、その他当社が必要と認める場合には、本サービス上で行われる、本サービス及び会員が開発したホームページを監視し、これらのアクセスを制限し、あるいはこれらを削除することができるものとします。また会員は上記監視、制限、削除に関していかなる請求を行うことはできないものとします。

(ファイル情報の削除)

第 29 条 当社は、以下の場合、会員の書き込んだ内容を削除できるものとします。

- (1) 書き込みの内容が、第 30 条 (禁止事項) および第 32 条 (著作権) の禁止行為等に該当すると当社が判断した場合。
- (2) ファイル容量に余裕がなくなる恐れがあるとき。
- (3) その他当社が、本サービスを適正に提供、運用するために必要と判断するとき。

(児童ポルノ画像のブロック)

第 29 条の 2 当社は、インターネット上の児童ポルノの流通による被害児童の権利侵害の拡大を防止するために、当社または児童ポルノアドレスリスト作成管理団体が児童の権利を著しく侵害すると判断した児童ポルノ画像および映像について、事前に通知することなく、契約者の接続先サイト等を把握した上で、当該画像および映像を閲覧できない状況に置くことがあります。

(2) 当社は、前項の措置に伴い必要な限度で、当該画像および映像の流通と直接関係のない情報についても閲覧できない状態に置く場合があります。

(3) 当社は、前 2 項の措置については、児童の権利を著しく侵害する児童ポルノに係る情報のみを対象とし、また、通信の秘密を不当に侵害せず、かつ、違法性が阻却される認められる場合に限り行います。

(禁止事項)

第 30 条 会員は本サービスの利用にあたって、以下の行為を行うことはできないものとします。

- (1) 第三者もしくは当社の著作権、商標権等の知的財産権もしくはその他の財産権を侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
- (2) 第三者のプライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
- (3) 上記 (1) (2) のほか、第三者もしくは当社に不利益または損害を与える行為、または与えようとするのある行為。
- (4) 第三者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、第三者への不当な差別を助長し、またはその名譽もしくは信用を毀損する行為。
- (5) 詐欺、児童売買春、預金口座および携帯電話の違法な売買等の犯罪に関わり、または結びつくおそれの高い行為。
- (6) 公序良俗に反する(猥褻、児童ポルノ、児童虐待、売春、暴力、残虐、虐待等) 画像、映像、音声もしくは文書等を送信または表示する行為、これらを取録した媒体を第三者に提供、販売する行為、その送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為。
- (7) 犯罪的行為、もしくは犯罪的行為に結びつく行為、またはそれらのおそれのある行為。
- (8) 違法行為(拳銃等の譲渡、銃砲・爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を請負し、仲介または誘因(他人に依頼することを含む)する行為。
- (9) 人の殺害現場等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他人に著しく嫌悪感を抱かせる情報を掲載し、または不特定多数の者へてて送信する行為。
- (10) 人を自殺に誘因または勧誘する行為、または第三者に危害のおよぶおそれの高い自殺の手段等を照会するなどの行為。
- (11) 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類する行為。(公職選挙法において認められている行為を除く)
- (12) 本サービスを再販売、賃貸するなど、本サービスそのものを営利的目的とする行為。
- (13) 無限連鎖講(ネズミ講)を開説し、またはこれを勧誘する行為。
- (14) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為。
- (15) 第三者もしくは当社に対し、不特定多数に無断ではらく広告・宣伝・勧誘等や、詐欺めがいの情報、嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのある電子メール(嫌がらせメール)を送信する行為。第三者もしくは当社に対し電子メール受信を妨害する行為。「不幸の手紙」や悪意を装ったデマといった連鎖的電子メール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為。
- (16) ログインおよびログインパスワードを不正に使用する行為。
- (17) 第三者になりまして本サービスを利用する行為。
- (18) 本サービスによりアクセス可能な当社または第三者の情報を改ざん、消去する行為。
- (19) コンピュータウイルス等の有害なプログラムを本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為。
- (20) 第三者または当社に迷惑・不利益を及ぼす行為、本サービスに支障をきたすおそれのある行為、本サービスの運営を妨げる行為。

(21) 本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、重大な支障を与える態様において本サービスを利用する行為。(22) 上記各号のいずれかに該当する行為(当該行為が第三者が行っている場合を含みます)が見られるサイトへのリンクを張る等、当該行為を助長する行為。

(23) 犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれが高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を不特定の者をしてウェブページに掲載等させることを助長する行為。

(24) 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品(指定薬物等である疑いがある物として告示により広告等を広域的に禁止された物品)もしくはこれらを含むいわゆる危険ドラッグに関わり、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為。

(25) 販売又は頒布をする目的で、広告規制の対象となる希少野生動物種の個体等の広告を行う行為。

(26) 貸金業を営む登録を受けず、金銭の貸付の広告を行う行為。

(27) その他、法令に違反する、または違反するおそれのある行為。

(28) その他、当社が不適切と判断する行為。

2. 会員は、本サービスにおける決済方法として指定したクレジットカードについて以下の行為を行ってはならないものとします。

(1) クレジットカードの氏名を偽称する行為。

(2) 他人のクレジットカードを不正に使用する行為。

(3) その他、クレジットカード会社が不適切と判断する行為。

3. 本条第 1 項及び第 2 項に該当する行為を会員が行った場合、当社は催告することはな当該会員との本サービス利用契約を解除することができるものとし、会員は会員資格を喪失するものとします。

4. 本条第 1 項及び第 2 項に該当する会員の行為によって当社及び第三者に損害が生じた場合、会員資格を喪失した後であっても、会員はすべての法的責任を負ふものとし、当社に迷惑をかけないものとします。この場合において、当社又は I P が徴収すべき料金等がある場合には、会員は、当社に対し、ただちに支払うこととします。

(所有権)

第 31 条 本サービスを構成する全てのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続き、商標、商号もしくは I P が提供するサービス又はそれに付随する技術全般は、当社又は当該 I P に帰属するものとします。

2. 会員は、本サービス上にアップロードした情報又はファイルについて、本サービス上において利用する限り何らの請求権も保有しないものとします。

3. 会員は、本サービス上にアップロードした情報もしくはファイルについて、本サービス上においてそれらを複製し頒布する権利又は削除する権利を当社又は当社が別途任命する管理者に与えたものとします。

4. 会員は、アップロードした情報又はファイルについて生じた全ての法的責任を負ふものとします。

(著作権)

第 32 条 会員は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるいかなる情報又はファイルについて、著作権法で認められた会員個人の私的利用の範囲外の使用をすることはできないものとします。

2. 会員は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、自ら又は第三者をして、本サービスを通じて提供されいかなる情報又はファイルについて、使用し、公開し、又は使用せよ、公開させることはできないものとします。

3. 本条の規定に違反して紛争が発生した場合、会員は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社をいかなる場合においても免責し、損害を与えないものとします。

(免責事項)

第 33 条 当社は、本サービスの内容、及び会員が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等のいかなる保証も行わないものとします。

2. 本サービスの提供、遅滞、変更、中断、停止、もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の損傷もしくは消失等、又はその他本サービスに関連して発生した会員又は第三者の損害について、別途定めがある場合を除いて、当社は一切の責任を負わないものとします。

3. 当社は、本サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理または復旧の工事に当たって会員に関する土地、建物その他の建築物等に損害を与えた場合に、それがやむを得ない理由によるものであるときはその損害を賠償しません。

(差止め)

第 34 条 本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

(管轄裁判所)

第 35 条 本サービスに関連して、会員と当社との間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議するものとします。2. 前項の協議しても解決しない場合、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

(承諾の限界)

第 36 条 当社は、会員から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社の業務遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求した者に通知します。

(支払証明の発行)

第 37 条 当社は、会員から請求があったとき、当社が別途定めるところにより、本サービス及び電子メールの利用料金等が既に当社に支払われた旨の証明書(以下「支払証明書」といいます。)を発行します。

2. 会員等は、前項の請求をし、その支払証明書の発行を受けたときは、当社が別途定める手数料及び送料等の支払を要します。

(本サービスの終了)

第 38 条 当社は、次の場合には、本サービスを終了することがあります。

- (1) 経営上、技術上などの理由により本サービスが適正かつ正常な提供ができなくなり本サービスの運営が事実上不可能になるとき。
- (2) 本サービス上の利用者数が減少し、採算がとれなくなったとき。
- (3) その他の理由で本サービスが提供できなくなったとき。

2. この場合、会員及び管理組合等本サービス終了日の 3 ヶ月前までに通知を行うものとします。

付則

本規約は 1999 年 6 月 30 日より実施するものとします。

2000 年 9 月 1 日 一部改定

2000 年 2 月 1 日 一部改定

2011 年 4 月 21 日 一部改定

2009 年 7 月 22 日 一部改定 ただし、第 29 条の 2 改正規定は、2011 年 4 月 21 日から適用する。

2013 年 7 月 1 日 一部改定

2016 年 5 月 18 日 一部改定

2017 年 2 月 1 日 一部改定

2019 年 10 月 1 日 一部改定

2022 年 4 月 1 日 一部改定

インターネットマンションシステム 個人情報の取り扱いについて

株式会社エヌ・ティ・エイ エムイー(以下「当社」といいます)は、お客様の個人情報に関しまして、以下の利用目的及び条件に基づきお取扱いいたします。

#### 1. 責任者の配置と権限

当社は、個人情報を取り扱う各部署において個人情報保護に係る責任者を置き、責任及び権限を明確に定め、適切に取り扱います。

#### 2. 利用目的

- 当社は、お客様の個人情報を取扱うに際し、以下のとおり利用目的を定めます。
- ・お客様の本人確認、与信管理、本サービス(インターネット接続サービス及びメール・ホームページ・その他オプションサービス等の付随するサービス・商品を含む)の提供、料金の計算及び請求、本サービスのカタログ・資料・契約書類等の送付、お客様へのご連絡・ご通知、本サービスの修理・保守、アフターサービス・サポートの提供、その他本サービス約款に基づき(契約内容の実施)
  - ・ご相談、ご要望等(故障受付及び個人情報情報の開示等のお申出を含む)への対応、本サービスの品質改善及び新サービスの企画・開発
  - ・アンケート調査・懸賞等の実施、アンケート調査・懸賞等の実施に必要な素材及び謝礼等(懸賞の賞品を含む)の送付、本サービスの改善、本サービス以外のサービス又は新サービスなどのご紹介
  - ・他の事業者の商品・サービスの販売取次、紹介及びイベント等の実施・ご案内
- ※本サービス約款に基づく契約成立後、本サービスの範囲内で、追加申込み、変更、解約などにより新たに提供される個人情報についても、上記利用目的の範囲内で利用いたします。
- ※本サービス約款に基づく契約が解除された後においても、上記利用目的の範囲内で個人情報を利用することがあります。

#### 3. 第三者への開示

当社は、本サービス約款の規定又は個人情報保護法、電気通信事業法その他の法令の規定による場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、お客様の個人情報第三者に開示又は提供することはありません。

#### 4. 預託

当社は、お客様の個人情報に関し、上記利用目的の実施に必要な範囲内において、当社の業務委託先に預託する場合があります。この場合、当社は、お客様の個人情報を適切に管理・運営するよう、当該業務委託先と必要契約を締結した上で実施いたします。

#### 5. お申込時の必須項目

当社は、お客様がお申込時、お申込に必要な必須項目の情報を提供しなかった場合、本サービス利用申し込みを承認しない場合があります。

#### 6. 開示・訂正等

当社は、お客様本人から個人情報に関する開示請求があった場合、または開示した個人情報に対する訂正、削除の請求があった場合は、当該者に関する個人情報を開示、訂正または削除いたします。

#### 7. 問合せ窓口

個人情報の取扱い(利用目的の通知および開示・訂正・削除)に関するご質問等がございましたら、以下の問合せ窓口までご連絡下さい。

インターネットマンションヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-333710

携帯電話など 050-3646-2656 (有料)

受付時間 10:00-19:00 (年中無休)

付則 「インターネットマンションシステム 個人情報の取り扱いについて」は 2005 年 3 月 31 日より実施するものとします。

2008 年 2 月 1 日 一部改定

2007 年 12 月 10 日 一部改定

2013 年 11 月 5 日 一部改定

当社の個人情報の取扱いの詳細、および最新の個人情報保護管理者につきましては、当社ホームページをご覧ください。  
<https://www.nit-me.co.jp/privacy.html>